尖閣問題と日本外交

浅井 基文



状況を打開し、克服するために私たち市民が だ。私たちは、日中関係の良し悪しが日中両 は、テレビが垂れ流す過激な対日抗議デモの 戦争という最悪の危険性をはらむ事態になっ りにもギャップが大きいことだ。日中関係が とめ方があまりに皮相的な次元に留まってい えるのは、メディアを含めた日本国内の受け 民の激怒を引き起こしたが、私が危機感を覚 材料を提供することとしたい。 何をなし得るかを考え、 ばならず、日中関係が置かれている危機的な 安定そのものを左右することを認識しなけれ 国のみならず、アジアひいては世界の平和と 映像に眉をひそめ、中国及び中国人に対する いでいるのを除けば、市井のほとんどの人々 戦的な人々が「好機来たれり」とばかりはしゃ ているというのに、日本では、ごく一部の好 しなければならない。そのために必要な判断 マイナス・イメージを強める程度の脳天気さ いいようがない対中政策は、 尖閣問題に関する民主党政権の愚かとしか 中国側の深刻な受け止め方との間にあま かつ、速やかに行動 中国政府及び人

中国は何を怒っているのか

わゆる棚上げ合意)で

1972年及び

1978 ととして当面は棚上げにするということ(い 好関係を重んじ、尖閣問題は後々解決するこ たのが第3の原因である。 つまり、日中の友 視した)ことだ。中国側の怒りを決定的にし と言いだした(つまり、中国側の主張を完全に無 年に起こったいわゆる中国漁船衝突事件を機 ら日本側も認めていたことなのに、2010 がある)ということは、自民党政権の時代か 間に紛争がある(日中双方が領有を主張して対立 原因は、尖閣諸島の領土的帰属について日中 より根本的な原因があるからだ。即ち第2の は、野田政権が尖閣諸島(釣魚島)の現状を れが中国側の逆鱗に触れたのは第2、第3の 大きくいって3つある。第1の直接の原因 に、民主党政権は「領土問題は存在しない」 一方的に変更する国有化を行ったことだ。こ ハッキリさせたい。中国が怒っている原因は、 まず、中国が何について怒っているのかを

当然であると言わなければならない。の合意の存在自体を否定したということは双方納得済みであり、しかも、日中友好重視の方納得済みであり、しかも、日中友好重視のの双方を否定し、無視して国有化を強行したということで、中国は怒っているのだ。明らかに非は民主党政権にあり、中国側の怒りはかに非は民主党政権にあり、中国側の怒りはがいずにとび、中国は経っているのだ。明らかに非は民主党政権にあり、中国は経っているのだ。明らかに非は民主党政権にあり、中国は経っているのと言わなければならない。

中国はなぜ怒っているのか

次に、ナショナリズムに凝り固まった人はともかく、私たちの普通の感覚では、尖閣諸島のような小さな島嶼の領有権をめぐって、中国(政府だけでなく人民も)がこのように怒中国(政府だけでなく人民も)がこのように怒中国の怒りの所在を理解するためには、我たちは歴史感覚と国際感覚をフルに働かせる必ちは歴史感覚と国際感覚をフルに働かせる必要がある。

【歴史感覚を働かせよう】

欧米列強にならって中国を支配しようとし、を奪われた。明治維新を成し遂げた日本は、の侵略戦争で半植民地化され、多くの領土ある。中国は19世紀に入ってから欧米列強まず私たちは歴史感覚を働かせる必要が

年に日中首脳レベルでの合意が達成されてい

るのに、民主党政権はそういう最高レベルで

であり、

その中国においては、

尖閣諸島は、

歴史的



年に及ぶ抗日闘争・戦争を闘う(戦う)上で ナショナリズムの最大の原動力となり、数十 た領土を回収して国家を統一する願いが中国 呻吟する地位にまで顚落した。この民族的な ジア世界(中華世界)の頂点にあった中国は、 まで中国に対する侵略戦争を行い、 の支えになった。 屈辱をはね返して真の独立を回復し、奪われ 欧米日が強権で支配する国際社会の最底辺で 人民に筆舌に尽くせない被害を与えた。東ア 1894年の日清戦争以後1945年に至る 中国及び

にも、実効支配の点からも、また、 の付属島嶼の一部として日本に不当に奪わ の地図での記載によっても中国の元々の領土 それが日清戦争の結果、台湾及びそ れたと認識され 中国内外

入れて降伏した。 ダム宣言を受け した日本はポッ 世界大戦で敗北 際には、日本を る。ところが実 れたと考えてい て中国に返還さ 台湾の一部とし により釣魚島は 中国は、同宣言 ている。 占領したアメリ 第二次

> と中国は認識している。このような歴史的背 景を理解することによってはじめて、 に「勝手にかつ不法に」 カが尖閣諸島を支配し、 なぜ激しく怒るかを理解することができる。 引き渡してしまった、 沖縄返還協定で日 中国が 本

.国際感覚を働かせよう]

国を敵視し、台湾の国民党政権を支え、ポツ を支持し、 で捉えられているからだ。中国からすれば、 中国では、この問題が優れてアメリカがらみ ダム宣言(及びこれを体現する日本国憲法)に基 メリカは対アジア政策を180度転換し、 中国大陸に共産党政権が成立したことで、 メリカは、 ポツダム宣言作成に主動的役割を果たしたア を日本に引き渡したのだ。 で対米従属国家として独立させた。そして既 フランシスコ対日平和条約及び日米安保条約 づいて民主化・非武装化するべき日本をサン に指摘したように、沖縄返還協定で尖閣諸島 国際感覚を働かせる必要があるというのは 協力するべきだった。ところが、 中国が日本に奪われた領土の返還 ア

リカは、 化した。特にオバマ政権になってからのアメ 連を主敵とすることで米中の戦略が一致して 訪中から1991年のソ連解体までの間、 アメリカが警戒感を強めて、米中関係は複雑 いたために緊張が緩和したこともあった。 確かに米中関係は、1972年のニクソン 「アジア回帰 中国の急速な台頭に対して 戦略のもと、 中国 ソ 0

> オーストラリア、 を強化し、 周辺諸国 ている、と中国は認識している。 (日本、 対中軍事包囲網を形成しようとし インド)との軍事的結びつき 韓国、 フィリピン、ヴェトナム、

【アメリカの二枚舌

と度々発言することが、 とめられるのだ。尖閣問題に即して言えば、 は、 るのかがはじめて理解できる。 することにより、 する東アジアの領土問題の国際的背景を理解 対する上記の強気な姿勢を支えている、と中 ない」とする中立の姿勢を宣言している。 らだ、と中国は確信している。アメリカは領 間には島嶼領有権をめぐる争いがあるが、そ 国は考える。このように尖閣問題をはじめと アメリカが「日米安保は尖閣に適用される_ して強硬な姿勢をとりうるはずがないと受け カの支持がなければ、これら諸国が中国に対 しているのだから、 かし同時に、これら諸国との軍事関係を強 土問題で「いずれの国の主張に対しても与し の緊張が近年になって激しさを増してきたの オバマ政権がこれら諸国の背後にあるか 国と日本、 フィリピン、ヴェトナムと 中国が何故かくも怒って 中国からすれば、 民主党政権の中国に アメリ

私たちはどう判断し、 対処するべきか

どのように判断し、 るのだろうか。 それでは、 私たち市民は尖閣問題について いくつかのポイントを提起し 対処することが求められ

ておきたい。

(前世紀的遺物

ことだ。それはナショナリズムと直結し、ナ そういう意味で、感情むきだしの民主党政権 するだろうから、ナショナリズムを呼び起こ という本質は21世紀においても基本的に存続 するために欠くことのできない役割を果た 国にあっては、今日もなお国家的統一を維持 ショナリズムは、中国を含む多くの発展途上 ショナリズムの激発を呼び起こす。確かにナ 肝要であることは直ちに理解されるであろう。 的に位置付け、感情に押し流されないことが しかし、私たち市民が主権者である日本にお す土壌が早急になくなることは考えにくい。 している。また、「中央政府がない国際社会 点となるべきである。 の論調に引きずられないことが最低限の出発 (ひいては永田町政治全般) 前世紀的遺物と言うべき歴史的所産だという まず、尖閣問題を含むいわゆる領土問題は 尖閣(竹島及び北方4島)問題を理性 及びマス・メディア

【ポツダム宣言第8項】

シ」とある。「吾等」とは第二次大戦で日本は「日本国ノ主権ハ本州、北海道、九州及四は「日本国ノ主権ハ本州、北海道、九州及四は「日本国ノ主権ハ本州、北海道、九州及四にポツダム宣言(第8項)で処理方針が明確に

あがきはしないことだ。 を認めないだろう。こういう実に見苦し 主張を行っているらしい。しかし、昭和天皇 定すれば、それで終わりということだ。 領土」であると否とにかかわらず、中国(韓 ソの4ヵ国である。つまり、日本の 宣言受諾を明記している。外務省の主張は実 同年9月2日に署名した降伏文書もポツダム が1945年8月14日に出した終戦詔書も、 で法的な拘束力はない、というような乱暴な ダム宣言は連合国が出した一方的な政治文書 に勝利した連合国であり、具体的には米英中 に荒唐無稽であり、アメリカでさえこの主張 仄聞するところによると、

外務省は、 (朝鮮)、ロシア) に属すると「吾等」が決 「固有の ポ ッソ

「固有の領土」論再考】

あること)にチャレンジする厚かましさはな 束した歴史的法律的根拠 協定の文言から見ても、ソ連が樺太千島交換 るべきだ。詳述する余裕はないが、 条約で千島列島全体を日本領にすることを約 と考えるのは無理がある感じだ。北方4島(実 日本政府の「固有の領土」論を冷静に吟味す は千島列島全体)については、米ソ・ヤルタ めて説得力が乏しいと私は判断する。 文献の記載から判断するに、 いては、1880年代から9年代の日本政府 ついても、日本の朝鮮半島攻略の歴史と無縁 第3に、 尖閣(竹島及び北方4島)に関する (つまり日本の領土で 日本の主張は極 尖閣につ 竹島に

権主張はポツダム宣言に根拠を置いている)。かったことが理解される(現在のロシアの領有

〔国際司法裁判所付託?〕

国 崩さないことが前提になる。アメリカが び南千島諸島として中国領、 及び北方4島のすべてについて、 甘んじて受け入れるのはどうしても納得がい ロシア領として決着が下されるからである。 竹島、北方4島は、それぞれ釣魚島、 日本の「固有の領土」論には関係なく、尖閣 の主張に対しても与しない」とする政策を 表明を行うことは、 は国際司法裁判所の判断に委ねるという態度 かないということであるならば、尖閣、竹島 したがって第4に、ポツダム宣言第8項を 韓国(朝鮮)、 ただし、アメリカが上記の「いずれの国 ロシアの立場に同意すれ 政策論としては考えられ 韓国 日本として (朝鮮) 独島及

【棚上げ合意】

ていることをつけ加えておく。 最後に、尖閣(釣魚島)問題に関しては、 最後に、尖閣(釣魚島)問題に関ることで矛先を収める用意があるのであれば、 民主党政権が筋の通らない主張を収めること 民主党政権が筋の通らない主張を収めることとのあえずの事態収拾を図る道はなお残されていることをつけ加えておく。

(あさい・もとふみ/国際問題研究者)